
原 洋 之 介

『東南アジア諸国の経済発展』

—開発主義的政策体系と社会の反応—

東京大学東洋文化研究所 1994. 3 xvii+464 ページ

本書は、開発経済学と地域研究の結合を追求し続けている原洋之介氏による、才気に満ち個性溢れる東南アジア経済論である。先立つ二点の著書¹⁾からの問題関心の発展を受け、経済発展過程を把握するための方法論上の検討からなる一般論と、東南アジア諸国の発展過程を跡付ける各論とを含む大著である。

開発経済学の課題は、対象とする地域の経済の潜在力の理解を踏まえて、現時点で最適と考えられる開発戦略を提示することであろう。現在の主流である新古典派開発経済学では、経済パフォーマンスの悪さは、政府介入が過大であるためにさまなければ

働きうる市場機能が阻害され、資源の動員が不十分となりその配分が歪められた結果である、と解釈される。そして、どの発展途上国にたいしても、民間部門の活動や市場の働きへの制約を除去して比較優位に即した資源配分を実現することが開発政策の基本方向として処方され、それが経済パフォーマンスの改善をもたらすと説かれる。

著者は、このような新古典派開発経済学の政策論を2つの視点から批判する。第1に、政策の選択にかかわる政治過程に注意を向け、経済の論理からは最適とされる政策が現実には採用されるとは限らない、と指摘する。そして第2に、政策への社会の反応の有無を問題とし、処方された政策が採用されたとしても経済パフォーマンスは改善しないかもしれない、と指摘する。批判の理論上の要諦は、新古典派政策論が現実とかけ離れた自己完結した完全競争市場経済モデルに依拠することに向けられる。著者は、情報の経済学と経済史の理論を手掛かりに、経済行動と非経済領域との関わりを指摘し、また、歴史過程としての市場の発達を探る。

本書の中心課題は、経済発展過程を「開発主義政策体系」と「社会の反応」の相乗作用の結果として捉えることである。「開発主義政策体系」とは、後発国が、脱植民地化と先進国へのキャッチアップを目指して、国内経済構造の転換を図るために採用する政策体系、と定義される。(pp. 61-2)その中心目標は工業化の推進に置かれ、静態比較優位の考え方を排して、「国家・政府のかなり強力な民間経済活動の指導ないしそれへの介入」(p. 4)を通して追求される。著者は、開発主義政策体系の採用は後発国の産業化にとって不可欠である、と考える。その理論上の根拠として、規模の経済や補完関係がある場合の投資調整や戦略的輸入制限の必要と、不完全情報の下での市場の失敗との2つの見解を紹介した上で、市場の形成や発展のダイナミズム、そして社会構造と経済パフォーマンスの関係を論じうることを重視して、不完全情報学派の視点を基本とする理論上の立場を取る。

経済発展の成否を決める要因として、著者は政策自体よりもむしろ「社会の反応」のほうに力点を置く。社会の反応には2つの側面があり、それらはいずれも歴史や社会構造といった各国の「個性」に関連する。第1は、民間経済主体が政策を受容するかどうかに関わり、政府や政策の正統性・信頼度といったことが問題とされる。第2は、民間経済主体が

どれだけの適応能力やイニシアティブを発揮するかに関わり、市場経済の発達度や社会関係の原理といった要因が影響する。この第2の側面についてはさらに、(1)市場経済の発展(経済取引ルールの確立、国内市場の統合)をもたらす商人活動の伝統、(2)商人の役割を補完するような社会あるいは政治の機能、(3)普通の人々の市場経済への参入能力、という3つの要因が考察の対象とされる。この第3の要因に関しては、社会構造が人々の経済能力と取引への参加のインセンティブを規定することが、社会と経済をつなぐ論理としてとりわけ強調される。

以上のような一般論としての考察を踏まえ、東南アジア諸国の産業化の過程を分析する各論では、経済システムの性格とパフォーマンスの良否が社会構造と政治体制に関連付けて論じられる。各章には次のような副題が付けられている。

タイ：開放社会における伝統官僚支配体制下での漸進型産業化

インドネシア：稠密社会における国家主導体制下でのフルセット型産業化

マレーシア：複合社会におけるマレー支配体制下での介入型産業化

フィリピン：分節社会における寡頭支配体制下でのレント・シーキング型産業化

タイでは、1960年前後に民間主導型の経済開発政策が採択された。政府の役割は限定されており、あまり「開発主義的」ではなかった。(p. 211)その下で中国系商人層の中から農業開発や工業化を担う企業家層が生み出され、また普通の人々の反応も引き出されて、産業化は着実な進展を見た。インドネシアでは、1968年に成立したスハルト体制下で、民間経済活動の自由を原則としながらも、国家は経済開発を主導するという役割を与えられた。中国系企業家層が経済力を強めていったが、普通の人々も新たな所得機会への反応を示した。複合社会であるマレーシアの開発政策は、1970年以降マレー人の経済面での地位向上を主目標とするようになり、国家による経済への介入が大幅に強化された。その結果、「マレー系住民に中国系住民と何とか競争し得る程度の経済的能力を与えることに成功し、……競争的経済システムが公平かつ効率的に機能していくための社会的前提条件を作り上げることに……成功した。」(p. 328)フィリピンは、少数のエリートと貧しい大衆とに両極分解した分節社会であり、寡頭支配体制が続いてきた。開発政策はエリート層の利益に

奉仕するレント・シーキング型のものであり、経済成長誘発能力は小さかった。市場経済システムが効率的に機能するためには、農地改革により社会構造を改め、貧困層の参入能力や誘因を高めることが肝要である。

上に要約したように、東南アジア4ヶ国での「開発主義政策体系」と「社会の反応」には、顕著な対照が見られる。インドネシアとマレーシアでは、1970年代の開発政策は国家主導型であったが、企業家層や普通の人々の反応を引き出すことに成功し、80年代には民間の役割を増大させることになり、産業化に成功した。タイの開発政策は60年代以降は民間主導型であり、社会の着実な反応を通じて産業化が実現されてきた。これに対しフィリピンでは、開発主義政策体系は取られず、また、そもそも社会の反応能力が欠けているため、経済停滞に陥った。換言すれば、タイでは社会の能力が十分に大きかったため開発主義政策体系は不必要であったのに対し、インドネシアとマレーシアでは政策の働きかけが社会の能力を高める上で不可欠であった。フィリピンでは社会構造が社会の能力を根本において制約しており、それを改めることなしには、政策への反応は起こりえない。

以上の主要論点の紹介からも窺えるように、本書を通じて、「開発経済学と東南アジア地域研究という相互にまったく異質ともいえる二つの社会科学の知をゆるやかな形ではあれ接合させたい」(p. vi)との著者の方法論上の目的意識が貫かれており、理論レベルでの考察と事例比較を中心とする実証研究との間に様々な接合が図られている。しかし、接合の方法論は明らかではなく、以下の引用のような証拠不十分な推論が散見される。

「市場経済化への社会の反応能力をきめる最大の要因は、……普通の人々が市場経済という経済ゲームへの参加の誘因を十分に持っているか否かであろう。」(p. 124)「初期資産の分配状態が……経済行動へのインセンティブを強く規定しているときには、……競争による効率的資源配分の達成過程に無視し得ない影響を与えることになろう。」(p. 126)「土地所有の構造等が……その社会の市場経済化への反応能力に強い影響を与えていることは、新古典派のドグマにとらわれない普通の観察者には明らかな事実であろう。」(p. 127)

著者は、価格以外の情報やモラル・ハザードを強調して、「不完全情報の経済理論の立場に立つことによって、……社会階層制のあり様と市場経済のパフォーマンスの関係を論じ[う]る」(p. 127)と主張するが、理論と事実とのつながりははっきりしない。

上に指摘した方法論上の問題点は、おそらく、経済学が(形式上)科学でありすぎるのに対し地域研究は科学でなさすぎる、という性格の不一致に根差すものであろう。例えば、東南アジア4ヶ国の比較にあたって、社会、政治、経済の各面の特徴付けが、いかなる体系の中でどのような方法によりなされているのかは、明らかにされていない。各国の「個性」の記述は、どのようにしてそしてどれだけの意味内容を担いうるのであろうか。客観理解を目指すのであれば、比較の基準と標識が明らかにされる必要がある。

これまでの日本での新古典派開発経済学への批判は、最適と考えられる開発戦略は途上国の発展段階に応じて異なる、という問題に焦点をあててきた²⁾。即ち、政府介入による機能障害ではなく、そもそも民間部門や市場が未発達であることが重視され、その点の理解を欠く新古典派の政策処方箋は有効でない、との指摘が批判の中心に置かれてきた。本書は、東南アジア諸国を対象としてその批判の各論を詳細に展開し、とりわけ、開発政策により民間部門や市場の発達が促される場合があることを明確に論じた。本書はまた、社会の反応能力が社会構造に規定されることを強調し、経済政策の限界をも明らかにした。経済発展過程の理解は、経済学のみによってないうることではない。本書は、「開発経済学と地域研究とのゆるやかな知の結合」の試みの成果であり、日本の開発経済学のメッセージとしての意義は大きい。「書を携えてフィールドに出る」著者ならではの研究スタイルの賜であろう。

注

1) 「クリフォード・ギアツの経済学：アジア研究と経済理論の間で」リポート1985。

「アジア経済論の構図：新古典派開発経済学をこえて」リポート1992。

2) 石川滋「開発経済学の基本問題」岩波書店1990。同「構造調整」「アジア経済」1994. 11。